

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年10月15日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 平 毅

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部人総部長兼広報室長 森 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部人総部長兼広報室長 森 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期累計期間	第36期 第2四半期累計期間	第35期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高	(千円)	4,489,617	4,220,757	9,226,387
経常損失()	(千円)	754,102	92,410	1,166,698
四半期(当期)純損失()	(千円)	885,443	125,351	1,693,489
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		-	-
資本金	(千円)	1,838,526	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	3,660,400	3,660,400	3,660,400
純資産額	(千円)	3,175,801	2,242,945	2,367,755
総資産額	(千円)	7,183,651	6,976,416	6,928,932
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	289.18	40.93	553.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		-	-
1株当たり配当額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	44.2	32.2	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,566,853	267,914	1,862,689
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,033,357	147,395	1,226,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,910,872	570,793	2,199,461
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,433,689	3,774,973	3,619,490

回次		第35期 第2四半期会計期間	第36期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失()	(円)	157.64	2.84

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業環境の変化が、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、経済活動が抑制され個人消費は大きく落ち込みました。国内の感染拡大への懸念が再び強まり、緊急事態宣言の発出による不要不急の外出自粛等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、在宅勤務の浸透やインバウンド需要の消失で外食需要が低迷しており、店舗においてはソーシャルディスタンス（社会的距離）による客席数の減少や、営業時間の短縮を余儀なくされるなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、前事業年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため社内ルールの周知徹底に努めながら従業員の労働時間の短縮、雇用調整助成金の活用、設備投資抑制による資産の圧縮、人件費や家賃等の販管費の圧縮、金融機関からの資金の調達など事業活動継続のための施策を実施しております。店舗では飛沫防止対策の実施、従業員の健康管理とお客様の安心・安全の確保に努めております。

並行して、全業態で宅配サービスを導入し、宅配ポータルサイト「出前館」及び「Uber Eats」に加え「foodpanda」及び「DiDi Food」とも連携し、新たな売上の獲得に注力しております。

当第2四半期会計期間末日の店舗数につきましては、催事店舗である寿司一番地業態が1店舗増加となった結果、期末店舗数は121店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,220,757千円（前年同四半期比6.0%減）、営業損失は715,379千円（前年同四半期は営業損失779,591千円）、経常損失は92,410千円（前年同四半期は経常損失754,102千円）、四半期純損失は125,351千円（前年同四半期は四半期純損失885,443千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により4,545,553千円（前事業年度末は4,509,723千円）となりました。有形固定資産は、セントラルキッチン及び飛沫防止対策等の設備投資が増加したものの、減価償却費及び減損損失を計上したことで837,786千円（前事業年度末は834,798千円）、投資その他の資産は、繰延税金資産の増加等により1,519,412千円（前事業年度末は1,499,526千円）となり、資産の部合計は6,976,416千円（前事業年度末は6,928,932千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加や買掛金残高の減少等により1,658,576千円（前事業年度末は1,894,263千円）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により3,074,894千円（前事業年度末は2,666,914千円）となり、負債の部合計は4,733,470千円（前事業年度末は4,561,177千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、四半期純損失の計上等により2,242,945千円（前事業年度末は2,367,755千円）となりました。これにより、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は32.2%（前事業年度末は34.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前事業年度末に比べ155,483千円増加し、3,774,973千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失が152,979千円となり、仕入債務の減少額が216,343千円あったこと等により267,914千円の支出（前年同四半期は1,566,853千円の支出）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入25,148千円、有形固定資産の取得による支出164,625千円があったこと等により、147,395千円の支出（前年同四半期は1,033,357千円の収入）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入900,000千円、割賦取引に基づく資産売却代金の受入額の増加額80,740千円、長期借入金352,799千円及び割賦債務57,106千円の返済による支出等により、570,793千円の収入（前年同四半期は1,910,872千円の収入）となっております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,660,400	3,660,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,660,400	3,660,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日		3,660,400		100,000		1,537,526

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人ライフスポーツ財団	大阪府吹田市江坂町1丁目23-43	600,000	18.41
清久商事株式会社	大阪市北区西天満1丁目11-20	524,800	16.10
清水 三夫	兵庫県西宮市	409,200	12.55
ライフフーズ従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目13-41	307,700	9.44
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	196,900	6.04
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	100,000	3.07
ケイ低温フーズ株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹5丁目43-1	60,000	1.84
株式会社昭和	愛知県稲沢市福島町中之町80	60,000	1.84
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山市本町1丁目-35 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	40,000	1.23
株式会社神明ホールディングス	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21	40,000	1.23
清水 京子	東京都世田谷区	40,000	1.23
清水 周一	東京都世田谷区	40,000	1.23
計	-	2,418,600	74.20

- (注) 1 当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「株式給付信託(J - E S O P)」を導入しており、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式196,900株を所有しております。
- 2 上記の他、自己株式400,879株を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 597,700	1,969	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,062,200	30,622	
単元未満株式	普通株式 500		(注) 2
発行済株式総数	普通株式 3,660,400		
総株主の議決権		32,591	

(注) 1 当社所有の自己株式が400,800株及び株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が196,900株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	400,800	196,900	597,700	16.32
計		400,800	196,900	597,700	16.32

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度 の信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,019,490	4,174,973
売掛金	42,347	61,858
商品	194	187
原材料及び貯蔵品	51,893	53,014
その他	395,797	255,519
流動資産合計	4,509,723	4,545,553
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 733,953	1 750,468
その他	1 100,844	1 87,317
有形固定資産合計	834,798	837,786
無形固定資産		
	84,884	73,663
投資その他の資産		
差入保証金	815,687	794,271
繰延税金資産	388,357	435,004
その他	295,991	290,645
貸倒引当金	510	510
投資その他の資産合計	1,499,526	1,519,412
固定資産合計	2,419,209	2,430,862
資産合計	6,928,932	6,976,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,305	251,962
1年内返済予定の長期借入金	568,582	741,612
未払法人税等	19,388	19,019
その他	837,987	645,982
流動負債合計	1,894,263	1,658,576
固定負債		
長期借入金	1,881,373	2,255,543
長期預り保証金	45,555	45,555
退職給付引当金	571,083	588,329
役員退職慰労引当金	30,518	29,633
その他	138,383	155,832
固定負債合計	2,666,914	3,074,894
負債合計	4,561,177	4,733,470

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,276,053	2,422,048
利益剰余金	854,004	125,351
自己株式	154,293	153,751
株主資本合計	2,367,755	2,242,945
純資産合計	2,367,755	2,242,945
負債純資産合計	6,928,932	6,976,416

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	1 4,489,617	1 4,220,757
売上原価	1,480,652	1,410,328
売上総利益	3,008,965	2,810,428
販売費及び一般管理費	2 3,788,556	2 3,525,808
営業損失()	779,591	715,379
営業外収益		
受取利息	2,054	562
有価証券利息	788	788
受取家賃	47,881	47,289
助成金収入	-	3 605,177
その他	26,881	25,508
営業外収益合計	77,605	679,325
営業外費用		
支払利息	3,664	7,749
賃貸収入原価	45,652	45,181
その他	2,799	3,425
営業外費用合計	52,117	56,355
経常損失()	754,102	92,410
特別利益		
固定資産売却益	6,363	-
受取補償金	2,000	-
助成金収入	4 56,388	4 46,977
特別利益合計	64,752	46,977
特別損失		
有形固定資産除却損	16,553	5,591
減損損失	79,595	35,762
店舗閉鎖損失	25,463	14,742
店舗臨時休業等による損失	5 64,779	5 51,450
その他	11,750	-
特別損失合計	198,141	107,547
税引前四半期純損失()	887,491	152,979
法人税等	2,047	27,627
四半期純損失()	885,443	125,351

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	887,491	152,979
減価償却費	87,880	63,252
減損損失	79,595	35,762
店舗閉鎖損失	-	13,369
賞与引当金の増減額(は減少)	104,209	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,488	17,788
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,098	885
受取利息及び受取配当金	2,842	1,350
受取補償金	2,000	-
支払利息	3,664	7,749
有形固定資産売却損益(は益)	6,363	-
有形固定資産除却損	16,553	5,591
たな卸資産の増減額(は増加)	8,495	1,114
助成金収入	56,388	652,154
仕入債務の増減額(は減少)	427,110	216,343
売上債権の増減額(は増加)	2,018	19,510
未払消費税等の増減額(は減少)	145,189	23,918
その他の資産の増減額(は増加)	65,392	148,151
その他の負債の増減額(は減少)	238,533	161,550
その他	15,722	870
小計	1,565,220	889,435
利息及び配当金の受取額	2,375	958
利息の支払額	4,651	8,264
助成金の受取額	45,446	648,216
法人税等の支払額	44,804	19,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566,853	267,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	1,350,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	131,146	164,625
有形固定資産の売却による収入	6,363	-
無形固定資産の取得による支出	5,739	500
差入保証金の差入による支出	516	4,602
差入保証金の回収による収入	18,332	25,148
貸付けによる支出	4,400	4,150
貸付金の回収による収入	6,392	6,497
その他	5,930	5,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,033,357	147,395

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	300,000
長期借入れによる収入	2,100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	142,425	352,799
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	52,301	80,740
割賦債務の返済による支出	66,696	57,106
配当金の支払額	32,306	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,910,872	570,793
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,377,376	155,483
現金及び現金同等物の期首残高	2,056,312	3,619,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,433,689	1 3,774,973

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りに用いた収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
建物	27,103千円	27,103千円
工具、器具及び備品	4,489千円	4,489千円

(四半期損益計算書関係)

1 当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が第1及び第2四半期会計期間に多くなることにより、第3及び第4四半期会計期間に比べ高くなる季節的変動があり、営業利益以下においても第1及び第2四半期会計期間に偏る傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
給与手当	513,246千円	473,582千円
賃金	1,219,010	1,033,393
賞与引当金繰入額	8,310	-
退職給付費用	51,283	52,319
役員退職慰労引当金繰入額	2,098	1,158
賃借料	726,720	691,221

3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各自治体で実施されている営業時間短縮等の要請に対する協力金であります。

4 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの雇用調整助成金等であります。

5 店舗臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部の店舗で臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃等)及び特定の有給休暇に係る人件費を店舗臨時休業等による損失として、特別損失に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月 31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2021年 3月 1日 至 2021年 8月 31日)
現金及び預金	4,033,689千円	4,174,973千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	600,000	400,000
現金及び現金同等物	3,433,689千円	3,774,973千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月 31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 5月 28日 定時株主総会	普通株式	32,595	10.00	2020年 2月 29日	2020年 5月 29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,976千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2021年 3月 1日 至 2021年 8月 31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年 5月 27日開催の第35回定時株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金を854,004千円減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。

なお、これによる株主資本の合計額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	289円18銭	40円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	885,443	125,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	885,443	125,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,061	3,062

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純損失を算定するための普通株式の期中平均自己株式数について、その計算において控除する自己株式に株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月12日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの2021年3月1日から2022年2月28日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業とし

て存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を順守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。